

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 9 月 13 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01509

研究課題名（和文）非典型時間帯就労が労働者と子どものアウトカムに及ぼす影響に関する研究

研究課題名（英文）Nonstandard work schedules and their effects on the well-being of workers and children

研究代表者

大石 亜希子 (Oishi, Akiko)

千葉大学・大学院社会科学研究院・教授

研究者番号：20415821

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 9,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では「時間帯」という観点から 早朝・夜間・深夜・週末などの非典型時間帯に人々が働く背景とその動向を把握し、非典型時間帯就労が労働者のメンタルヘルスや生活満足度等に及ぼす影響を把握するとともに、親の非典型時間帯就労が子供のアウトカムに及ぼす影響についてマイクロデータ等を用いて実証分析を行った。については労働者構成の変化とそれ以外の要因（需要側の要因等）分けて分析し、については日中勤務に続いて非典型時間帯に働く場合や週末勤務をする場合にメンタルヘルスへの影響が異なることを明らかにした。については子供の問題行動や肥満との関係について分析した。研究成果は国際学術雑誌や国際学会で発表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

いわゆる24時間経済(24-hour economy)の拡大に伴い、早朝・夜間・深夜や週末などに働く非典型時間帯就労の問題は海外で注目されており、それが労働者や家族・子どもに及ぼす影響について多くの研究が行われている。しかし日本では労働時間の長さは注目されても、働く時間帯に注目した研究はほとんど行われてこなかった。本研究によって、非典型時間帯就労が労働者や家族、子どもに及ぼすネガティブな影響を、日本のデータによっても確認することができた。これは学術的価値を持つだけでなく、労働時間政策や社会政策にも示唆を与えるものであり、一定の社会的価値を持つと言える。

研究成果の概要（英文）：This study focused on nonstandard work schedules (NSWS), such as working in early mornings, late nights, and weekends. We explored (1) the background and trends of people working NSWS by decomposing them into the changes in worker composition and other factors, such as demand-side factors, using data from the Basic Survey on Social Life by the Ministry of Internal Affairs and Communications, and (2) the relationship between NSWS and workers' mental health and work-life conflict, and (3) the relationship between parental NSWS and children's outcomes using individual data from the Longitudinal Survey of Newborns in the 21st Century conducted by the Ministry of Health, Labour and Welfare. We published the outputs of these studies in the form of journal articles, books, and presentations at various academic conferences. In addition, we held an international workshop inviting a foreign expert on NSWS to stimulate the public and policymakers' interest in this issue.

研究分野：労働経済学

キーワード：非典型時間帯就労 労働時間 子ども 労働者 健康 メンタルヘルス

## 1. 研究開始当初の背景

経済のサービス化・グローバル化に伴い、先進諸国では就労時間帯や就労スケジュールの多様化が進んでいる。製造業が産業の主体を占めていた時代には平日 9 時 5 時の就労が標準と考えられていたが、いわゆる「週 7 日・一日 24 時間経済 (24/7 Economy)」(Presser 2005) の拡大に伴い、早朝・夜間・深夜や週末などに働く「非典型時間帯就労(nonstandard work schedules)」が各国で注目されるようになってきた。たとえばアメリカでは 65 歳未満労働者の 4 人に 1 人が午後 10 時から午前 6 時の間に多少なりとも働いており、3 割は週末に働いている(Hamermesh and Stancanelli 2005)。オーストラリアでも労働者の 4 割以上が何らかの非典型時間帯に就労しており(Dockery et al. 2009)、日本においても夜間就業者の増加が観察されている(厚生労働省 2015)。

このような現象を前にして、先進各国では非典型時間帯就労が行われるメカニズムや、それが労働者や家族の健康などのアウトカムに及ぼす影響について多くの研究が行われている。とくに海外で学際的な研究関心を集めているのは、親の非典型時間帯就労が子どものアウトカム(学業、健康、肥満、問題行動等)に及ぼす影響である(包括的レビューとして Li et al. 2014)。働く時間帯の多様化は、雇用機会の増加を通じて世帯収入の増加や労働者のワーク・ライフ・バランス実現に寄与し、子どもに好影響をもたらす可能性がある一方で、親子の生活時間帯のズレから子どものアウトカムに悪影響を及ぼす可能性も指摘されている。実際、Li et al. (2014)がレビュー対象とした 23 論文のうち 21 論文で子どもに対するネガティブな影響が確認されており、しかも低所得・貧困世帯で影響がより顕著なことが判明している。

翻って日本の研究状況をみると、これまでは長時間労働が生じるメカニズム(大竹・奥平 2009)や長時間労働が労働者のメンタルヘルスに及ぼす影響(山本・黒田 2014)については研究が蓄積されているものの「時間帯」に注目した研究は非常に少ない。しかし、平日日中の 1 時間の労働と比較して、深夜の 1 時間の労働や週末の 1 時間の労働は、量的には同じでも、(不)効用の点では異なり、その時間における留保賃金も異なると考えられる(Hamermesh 1999)。それにもかかわらず、日本では非典型時間帯就労がどの程度広まっているのか、誰がしているのかという実態もほとんど明らかにはされてこなかった。したがって、「時間帯」という観点から人々が非典型時間帯に働く背景を解明し、労働者や家族の健康やアウトカムに及ぼす影響を検討することで、学術研究に新たな貢献をなすことができると考えた。

## 2. 研究の目的

本研究では、公的統計調査の個票等を用いて 非典型時間帯就労の動向とその背景を解明し、非典型時間帯就労が労働者のメンタルヘルスや生活満足度等に及ぼす影響を把握するとともに、親の非典型時間帯就労が子どものアウトカムに及ぼす影響を分析する。

## 3. 研究の方法

本研究ではまず、Hamermesh (1999)の理論モデルに依拠して日本における非典型時間帯就労の動向とその要因を把握する。具体的には、「社会生活基本調査」(総務省)の複数年次の個票を用いて、非典型時間帯就労の規模を把握するとともに、その経年変化をもたらしている要因について、労働者構成の変化とそれ以外の要因(需要側の要因等)に分けて把握を行った。分析手法としては、非典型時間帯就労の決定要因の分析に関しては、Logit, LASSO, Random Forest の 3 通りのアプローチを試みた。非典型時間帯就労の動向変化については、Blinder-Oaxaca 型要因分解の非線形推定への拡張版(Farlie 2005)を用いた。

研究目的 非典型時間帯就労が労働者のメンタルヘルスや生活満足度に及ぼす影響の分析については、労働政策研究・研修機構(JILPT)が実施した調査の個票を使用し、記述的な分析に加えてノンパラメトリックな手法によるメンタルヘルス指標の分析、およびロジスティック回帰モデルによる推定を行った。

研究目的 については、観察されない要因の影響を除去する必要があることに加えて、親の非典型時間帯就労はラグを持って子どもに影響すると考えられるため、パネルデータである「21 世紀出生児縦断調査」(LSN21)(厚生労働省・文部科学省)の個票を利用した。同調査では親の就業時間帯に関する直接的な設問はないが、不定期に父母それぞれの労働時間、帰宅時間、交代制就労かどうかを尋ねているのでそうした情報を利用して非典型時間帯就労を把握し、子どもの問題行動や肥満などとの関係について分析した。

## 4. 研究成果

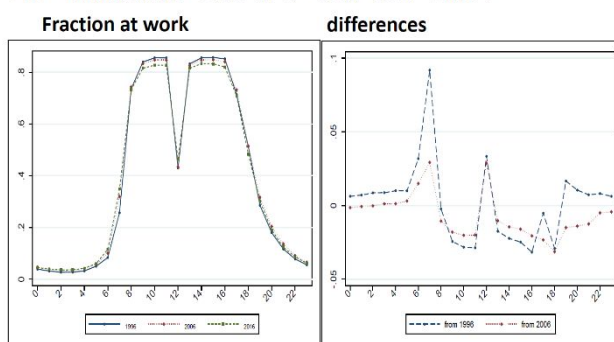
本研究で得られた主な成果は、以下のようにまとめられる。

### (1) 非典型時間帯就労の動向とその背景

この研究では、総務省「社会生活基本調査」の個票を用いて 18~64 歳の就業者(仕事が主な者であり、自営業や学生、家事が主な者を除く)の時間帯や曜日別の就労パターンの変化を把握することとした。主な発見は以下の 3 点である。第 1 に、1996~2016 年までの 20 年間における

時間帯別就業率の動向をみると、平日については男性労働者で2006年にかけて早朝や夜間などの時間帯の就業率が上昇したのち、2016年にかけてはむしろ低下する動きがみられる(図1)。女性についても同様であるが、変化はより小幅である。この20年間で最も顕著な変化は、土曜日における就業率の低下で、女性でその傾向がより顕著である。第2に、Random Forest という手法で非典型時間帯就労の決定要因を分析したところでは、男性の夜間就労については長時間労働との関連がみられる。一方、女性の夜間就労についてはサービス業という業種の影響に加えて1996年時点では高卒・中卒などの学歴の影響がみられたが、2016年には男性と同様に労働時間との関連がみられるようになってきている。また、土曜日就業については、男性の場合は1996年時点では世帯所得が高所得で専門技術職という特徴があったのに対し、2016年には男女ともに中都市・小都市の労働者という特徴がみられるようになってきている。第3に、20年間の変化を労働者構成の変化と係数の変化に要因分解したところでは、夜間就労については係数変化の寄与が大きかった。要因分解は、Lasso と Random Forest の2通りで行ったが、週末就労については手法により構成変化と係数の寄与度の相対的な大きさが異なり、一致した結論は得られなかった。

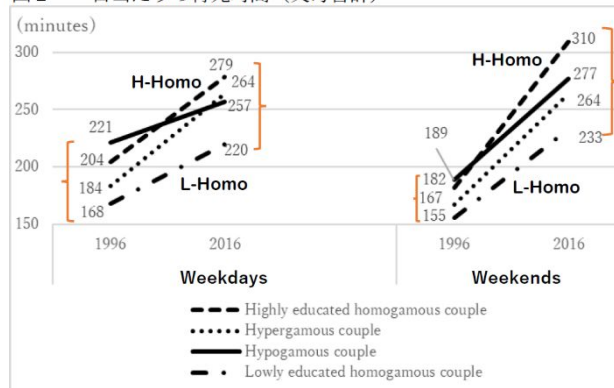
図1 時間帯別就業率の変化(平日・男性) 1996~2016年



### (2) 育児時間の階層間格差

この研究では総務省「社会生活基本調査」を用いて1996~2016年の期間を対象に、父母の学歴組み合わせによる育児時間の変化の要因分解を行った。主な発見は以下の通りである。第1に、1996~2016年の間に学歴階層に関係なく父母の育児時間の増加がみられ、とくに週末における育児時間の増加の多くは父親の育児時間増加によってもたらされている(図2)。第2に、この週末の育児時間の増加を父母の学歴階層の構成変化と、行動変化に要因分解を行ったところでは、行動変化の寄与が大きい。第3に、父母が共同して週末に育児をする時間については、高学歴カップルの行動変化の寄与が顕著であった。なお、「社会生活基本調査」のデータでは育児の質を計測することはできないため、育児時間の格差が子どものアウトカムに及ぼす影響については別途分析すべき課題である。

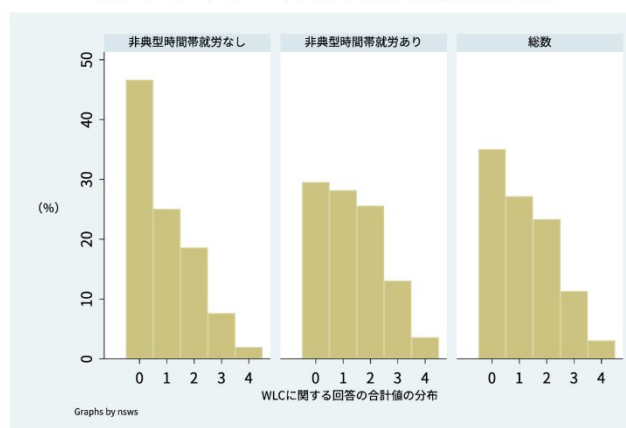
図2 一日当たりの育児時間(父母合計)



### (3) 非典型時間帯就労と労働者のメンタルヘルス、ワーク・ライフ・コンフリクト

この研究では、労働政策研究・研修機構が全国の25~64歳の男女を対象に2019年11~12月に実施した「職業と生活に関する調査」の個票を使用した。主な発見は以下の通りである。第1に、非典型時間帯就労をしている労働者の特徴として、男性で日中勤務に続いて残業として非典型時間帯就労をする労働者は高学歴、正社員、高賃金であるのに対し、日中勤務なしで夜間や週末などに働く労働者は非正規で中~低賃金層が多い。女性の非典型時間帯就労者は、医療・福祉関係や小売業などに多い。第2に、何らかの非典型時間帯就労をしているとワーク・ライフ・コンフリクト(WLC)を抱えるリスクが有意に上昇する。非典型時間帯就労のカテゴリー別にみると、残業型の非典型時間帯就労(残業型NS)と週末勤務がWLCのリスクを高めている。仕事特性を説明変数に追加すると、非典型時間帯就労の影響は低下する。仕事特性の中でも会社や職場の都合で勤務する曜日や時間帯が変更される場合や、仕事要求度が高い場合に、WLCのリスクが大幅に上昇する。第3に、週末勤務は男性のWLCの高さと統計的に有意な関係がみられる一方で、女性の非典型時間帯就労にはそうした関係はみられない。ただし、

図3 ワーク・ライフ・コンフリクトに関する指標の合計値の分布



注: 「非典型時間帯就労あり」は、「残業型NS」「NSのみ」  
「その他NS」「週末勤務」のいずれかに該当するサンプル。

女性の週末勤務は、医療教育専門サービスの職につく労働者の場合にメンタルヘルスの不良と関係している。第3に、スケジュールの自律性の低さや仕事要求度の高さは、高いワーク・ライフ・コンフリクトやメンタルヘルス不良と関係している。

#### (4) 父親の非典型時間帯就労と育児時間

この研究では総務省「社会生活基本調査」2016年の個票を用いて、父親の非典型時間帯就労が育児時間に及ぼす影響を分析した。分析対象は、6歳未満児のいる夫婦である。主な結果は以下の3点である。第1に、父親が平日夕方以降や週末に就労する場合、父親自身の育児時間は短くなる。第2位、こうした父親による育児時間の減少は母親の育児時間増加によってある程度は相殺されるが、完全には相殺しきれない。第3に、平日夕方以降に就労する父親は、減少する育児時間を週末により長く育児に従事することで埋め合わせようとする。ただし、それでも合計の育児時間は非典型時間帯就労をしない父親よりも短くなる。

#### (5) 親の非典型時間帯就労と子どもの問題行動

この研究では厚生労働省・文部科学省「21世紀出生児縦断調査」の平成22年出生児データを用いて、親の非典型時間帯就労と子どもの問題行動(Behavioral problems)との関係をmediation analysisの手法を用いて分析した。主な結果は以下の通りである。第1に、親の非典型時間帯就労は子どもの問題行動の多さと関係している。第2に、母親の非典型時間帯就労は子育て不安を高め、子どもの問題行動の多さと関係している。第3に、父親の非典型時間帯就労については子育て不安や子どもの問題行動との間に有意な関係がみられない。

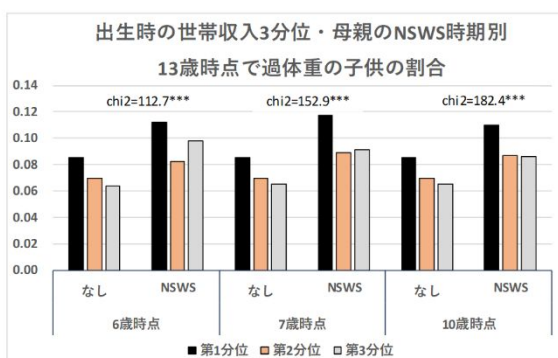
#### (6) 親の非典型時間帯就労と子どもの肥満

この研究では、「東京都子どもの生活実態調査」の対象である子ども(16~17歳)とその母親の質問票をマッチングさせて分析に用いている。主な発見は以下の通りである。第1に、全体の6.5%の子どもが肥満で、中低所得層(8.2%)では高所得層(5.9%)よりも肥満率が高い。第2に、母親の非典型時間帯就労は、対象である子どもの肥満と有意に関連している(オッズ比[OR]:1.56、95%信頼区間[CI]:1.02-2.40)。しかし、交絡因子でコントロールした後では、両者の関係は有意ではない。第3に、所得階層別では、母親の非典型時間帯就労が、高所得層でのみ子どもの肥満と有意に関連しており、この結果は子どものライフスタイルや母親の労働時間を調整した後でも変化しなかった。

#### (7) 親の非典型時間帯就労と子どもの肥満

この研究では、厚生労働省・文部科学省「21世紀出生児縦断調査」の平成13年出生児データを用いている。13歳時点の子どもを対象として、子どものライフスタイル(TV視聴時間や睡眠時間)を潜在的な媒介因子として考慮し、親の非典型時間帯就労と過体重との関係を分析した。に及ぼす影響を分析した。主な結果は以下の通りである。第1に、母親の非典型時間帯就労は子どものTV視聴時間の長さや睡眠時間の短さと関連している。第2に、子どものライフスタイルの媒介効果を考慮しても、母親が非典型時間帯に働いている場合、子どもの過体重リスクは増加する。その一方、父親が非典型時間帯に働いている場合は逆の関係がみられる。第3に、子どもが6歳時に母親が非典型時間帯就労をしていた場合、子どもの過体重リスクは有意に増加し、そのような影響は高所得世帯の子どもや女兒でより強い。

図4 母親の非典型時間帯就労と子どもの過体重



(注) 厚生労働省「21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)」による集計結果。対象は単胎児、二胎児世帯の子ども(相父母同居を含む)、第1回調査で父親の就業時間が週30時間以上で、分析に用いた変数に欠値がない子ども22525人。過体重はRohrer Index 145以上。(出所) Oishi (2023)

以上の研究成果は、諸外国の非典型時間帯就労に関する研究とほぼ整合的な結果であり、非典型時間帯就労が労働者や家族、子どもに及ぼすネガティブな影響は、日本のデータによっても確認できる。本研究は、従来のように労働時間の「長さ」に重点を置いた労働時間政策から、「時間帯」にも注目する政策へとシフトする重要性を示唆するものと言える。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 大石亜希子	4. 巻 8
2. 論文標題 少子化対策としての男性の家事・育児促進: その有効性と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 295-307
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Nozaki Yuko	4. 巻 13
2. 論文標題 Would Longevity Make Us Happier?: The Role of Social Relations in the Link between Happiness and Aging	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 The Journal of Aging and Social Change	6. 最初と最後の頁 107-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18848/2576-5310/CGP/v13i01/107-123	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Tomo Nishimura	4. 巻 79
2. 論文標題 Educational Stratification in Increased Weekend Childcare Time in Japan	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 CSRDA Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Hasebe Takuya	4. 巻 22
2. 論文標題 Endogenous models of binary choice outcomes: Copula-based maximum-likelihood estimation and treatment effects	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The Stata Journal: Promoting communications on statistics and Stata	6. 最初と最後の頁 734 ~ 771
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/1536867X221140943	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tomo Nishimura	4. 巻 239
2. 論文標題 Effects of Fathers' Nonstandard Work Schedules on Childcare Time	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Discussion Paper Series (School of Economics, Kwansei Gakuin University)	6. 最初と最後の頁 1~28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西村智	4. 巻 76(4)
2. 論文標題 職場環境・職務経験が女性の昇進意欲に与える影響	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 経済学論究 (関西学院大学経済学部研究会)	6. 最初と最後の頁 71~88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Wim Vijverberg & Takuya Hasebe	4. 巻 -
2. 論文標題 GTL regression: a linear model with skewed and thick-tailed disturbances	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Communications in Statistics - Simulation and Computation	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/03610918.2021.1901918	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 野崎祐子	4. 巻 53
2. 論文標題 幼児教育・保育の質と保護者の支払い意思額	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 椋山女学園大学研究論集	6. 最初と最後の頁 119-128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20557/00003333	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大石亜希子	4. 巻 3142
2. 論文標題 学生アルバイトの実態とセーフティーネット	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 48-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hasebe Takuya	4. 巻 200
2. 論文標題 On the treatment effects of a binary choice outcome model	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Economics Letters	6. 最初と最後の頁 109768 ~ 109768
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.econlet.2021.109768	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kachi, Y., Abe, A., Eguchi, H. et al.	4. 巻 21
2. 論文標題 Mothers' nonstandard work schedules and adolescent obesity: a population-based cross-sectional study in the Tokyo metropolitan area	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 BMC Public Health	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s12889-021-10279-w	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計28件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 20件)

1. 発表者名 Akiko S. Oishi
2. 発表標題 Parents' Nonstandard Work Schedules and Child Overweight: An Analysis of the Japanese Longitudinal Survey of Newborns in the 21st Century 2001 Cohort
3. 学会等名 45th International Association of Time Use Research Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大石亜希子
2. 発表標題 24時間週7日経済におけるワークライフバランス
3. 学会等名 第28回厚生政策セミナー（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Tomo Nishimura
2. 発表標題 Educational Stratification in Increasing Weekend Childcare Time
3. 学会等名 45th International Association of Time Use Research Conference（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Yuko Nozaki
2. 発表標題 How and Why Parental Nonstandard Work Schedules Affect Children's Outcomes
3. 学会等名 45th International Association of Time Use Research Conference（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Yuko Nozaki
2. 発表標題 The Effects of Single-Sex Schooling on Careers for Young Women
3. 学会等名 International Conference on Gender Studies（国際学会）
4. 発表年 2023年



1. 発表者名 Yuko Nozaki
2. 発表標題 What Influence Does Chronotype Have? The Relationship between Parental Working Time Arrangement and Children's Outcomes
3. 学会等名 International Conference on Childhood Studies (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Takuya Hasebe
2. 発表標題 Who Works in Non-standard Work Schedule and How Do They Change in Japan over the Last 20 Years?
3. 学会等名 45th International Association of Time Use Research Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 西村 智
2. 発表標題 父親の非典型時間帯就労が育児時間に与える影響
3. 学会等名 日本人口学会第74回大会 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yuko Nozaki
2. 発表標題 Disentangling the saving puzzle in aging Japan -Psychological factors matter
3. 学会等名 The 12th Asian Conference on Psychology & the Behavioral Sciences (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yuko Nozaki
2. 発表標題 Parental Nonstandard Work Schedule and Child Outcomes - Evidence from Mediation Analysis -
3. 学会等名 The International Workshop on Nonstandard Work Schedules and Japanese Families (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Takuya Hasebe
2. 発表標題 Time with Parents: Impacts of Parents' Nonstandard Work Schedule
3. 学会等名 The International Workshop on Nonstandard Work Schedules and Japanese Families (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Tomo Nishimura
2. 発表標題 Effects of Fathers' Nonstandard Work Schedules on Childcare Time
3. 学会等名 The International Workshop on Nonstandard Work Schedules and Japanese Families (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Akiko S. Oishi
2. 発表標題 Parents' Nonstandard Work Schedules and Child Overweight: An Analysis of the Japanese Longitudinal Survey of Newborns in the 21st Century 2001 Cohort
3. 学会等名 The International Workshop on Nonstandard Work Schedules and Japanese Families (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 大石亜希子
2. 発表標題 子育て世帯の多様化とワーク・ライフ・バランス
3. 学会等名 第125回労働政策フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大石亜希子
2. 発表標題 時間帯の視点からみた労働者の生活と健康、子どもへの影響
3. 学会等名 第131回労働政策フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Akiko Oishi
2. 発表標題 Nonstandard Work Schedules and Work- and Health-related Outcomes in Japan:The Role of Worker Discretion
3. 学会等名 43rd IATUR conference（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Tomo Nishimura
2. 発表標題 Educational difference in fathers' childcare time and its factors
3. 学会等名 43rd IATUR conference（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yuko Nozaki
2. 発表標題 Would longevity make us happier? Examining the U-shape in Happiness
3. 学会等名 Midwest Economics Association 2021 annual meeting (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西村 智
2. 発表標題 学歴による父親の育児時間格差とその要因
3. 学会等名 生活経済学会第37回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大石亜希子
2. 発表標題 非典型時間帯就労が労働者のメンタルヘルスに及ぼす影響
3. 学会等名 非典型時間帯就労と労働者・子どものアウトカムに関する研究ワークショップ
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 長谷部拓也
2. 発表標題 日本における非典型時間帯就労の動向
3. 学会等名 非典型時間帯就労と労働者・子どものアウトカムに関する研究ワークショップ
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西村 智
2. 発表標題 父親の非典型時間帯就労が育児時間に与える影響
3. 学会等名 非典型時間帯就労と労働者・子どものアウトカムに関する研究ワークショップ
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 可知悠子
2. 発表標題 非典型時間帯労働が本人、パートナー、子どものメンタルヘルスに及ぼす影響
3. 学会等名 非典型時間帯就労と労働者・子どものアウトカムに関する研究 ワークショップ
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yuko Nozaki
2. 発表標題 Disentangling the saving puzzle in aging Japan -Psychological factors matter
3. 学会等名 The 12th Asian Conference on Psychology & the Behavioral Sciences (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Akiko Oishi
2. 発表標題 Association between Mothers' Nonstandard Work Schedules and Academic Performance of Children in Japan
3. 学会等名 The International Conference on Changing Family Life in East Asia (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takuya Hasebe
2. 発表標題 The effect of violence on health: The experience of East Timorese children
3. 学会等名 日本経済学会2020年度秋季大会（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takuya Hasebe
2. 発表標題 Exposure to open defecation and child health: Evidence from Timor-Leste
3. 学会等名 医療経済学会第15回研究大会（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西村智
2. 発表標題 女性活躍推進法の暫定的評価
3. 学会等名 社会労働研究会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 池田心豪・田上皓大・勇上和史・竹ノ下弘久・酒井計史・大石亜希子・大風薫・高見 具広	4. 発行年 2022年
2. 出版社 独立行政法人労働政策研究・研修機構	5. 総ページ数 253
3. 書名 労働政策研究報告書No.221 変わる雇用社会とその活力 産業構造と人口構造に対応した働き方の課題	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	西村 智 (Nishimura Tomo) (10351727)	関西学院大学・経済学部・教授  (34504)	
研究分担者	野崎 祐子 (Nozaki Yuko) (60452611)	椋山女学園大学・現代マネジメント学部・准教授  (33906)	
研究分担者	長谷部 拓也 (Hasebe Takuya) (60748896)	上智大学・国際教養学部・准教授  (32621)	
研究分担者	可知 悠子 (Kachi Yuko) (10579337)	北里大学・医学部・非常勤講師  (32607)	削除：2022年7月28日

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 The International Workshop on Nonstandard Work Schedules and Japanese Families	開催年 2024年～2024年
--	--------------------

## 8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
米国	New York University			
その他の国・地域(台湾)	Academia Sinica (Taiwan)			
ドイツ	WZB Berlin Social Science Center			